



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社アトラエ 上場取引所 東
 コード番号 6194 URL http://atrae.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 新居 佳英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 梅村 芳延 TEL 03-6435-3210
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月15日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年9月期の業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	1,830	39.5	560	43.6	555	47.8	395	56.4
28年9月期	1,312	56.7	390	313.9	376	300.0	252	293.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	101.54	96.40	28.9	33.7	30.6
28年9月期	70.31	63.46	35.8	41.6	29.7

（参考）持分法投資損益 29年9月期 一百万円 28年9月期 一百万円

- （注）1 当社は、平成28年6月15日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成28年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成28年9月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 2 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	1,890	1,583	83.8	403.01
28年9月期	1,409	1,153	81.9	297.42

（参考）自己資本 29年9月期 1,583百万円 28年9月期 1,153百万円

- （注）平成29年4月1日付で1株につき3株の株式分割を行いました。平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	450	△98	1	1,617
28年9月期	348	△24	624	1,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
29年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年9月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,249	22.9	665	18.9	655	17.9	453	14.7	115.34

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年9月期	3,930,300株	28年9月期	3,877,800株
② 期末自己株式数	29年9月期	420株	28年9月期	—株
③ 期中平均株式数	29年9月期	3,893,974株	28年9月期	3,596,982株

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を記載しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、今後の不確定要素により、実際の実績と異なる場合がありますのでご了承ください。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年11月16日 (木) に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する資料を決算補足説明資料として、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状況の概況	2
2. 企業集団の状況	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	5
(3) 株主資本等変動計算書	6
(4) キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(持分法損益等)	8
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和により緩やかな回復基調で推移しております。

このような経済環境の中、当社が事業展開を行っているHR領域におきましては、労働需給が改善されており、有効求人倍率は着実に上昇するとともに、失業率は緩やかな低下傾向を示しております。また求人企業の多くが属するインターネット業界は、人工知能やIoTに関連した様々なサービスが生まれており、ITエンジニアやWebデザイナーといった人材の需要は増加傾向にあります。これに関連して、2016年度の人材紹介業市場は前年度比109.5%の2,300億円と試算され、2017年度は前年度比108.7%の2,500億円と引き続き拡大が予測されています（株式会社矢野経済研究所「人材ビジネス市場に関する調査（2017年）」）。

上記事業環境の中で、当社の主力事業である成功報酬型求人メディアGreenにおきましては、従来より引き続き求人企業と求職者のマッチング効率向上のためのコンテンツの拡充、ビッグデータ解析によるレコメンド精度の向上をはじめ、登録者数の増加施策としてWebマーケティングの強化、新規登録求人企業獲得強化のための施策など、様々な取り組みを実施してまいりました。

これらの施策の結果、当事業年度の新規登録求人企業は692社（前年同期比24.0%増）、入社人数は1,946人（前年同期比37.4%増）となりました。

一方、Greenに次ぐ新規事業として、組織改善プラットフォーム「wevox」及び完全審査制AIビジネスマッチングアプリ「yenta」を提供しております。wevoxは、本年5月の正式リリース以降、幅広い業種・業界の企業にサービスの提供を行っております。また、yentaは、本年3月に一部の個人ユーザーに対し有料プランの提供を開始いたしました。なお、yentaには、従来より開発・サービス提供を行っているタレントマイニングサービス「TalentBase」の技術の一部活用しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,830,550千円（前年同期比39.5%増）、営業利益は560,184千円（前年同期比43.6%増）、経常利益は555,925千円（前年同期比47.8%増）、当期純利益は395,391千円（前年同期比56.4%増）となりました。

なお、当第4四半期会計期間において、Green認知拡大及びwevox拡販に向けて積極的な先行投資を行ったことにより、広告宣伝費は計画に比べ増加して着地しております。詳細につきましては、11月16日開示予定の決算説明資料をご覧ください。

売上高の内訳は、Greenによる売上高が1,819,881千円（前年同期比39.0%増）、新規事業による売上高が10,668千円（前年同期比238.7%増）であります。

なお、当社は、HR事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

次期の業績見通し

次期の業績見通しにつきましては、売上高はGreenに関して2,171,253千円（当期比19.3%増）、新規事業に関して78,339千円（当期比634.3%増）、合計2,249,592千円（当期比22.9%増）と予想しております。

営業利益は、事業拡大及び競争力強化のための人件費及びGreen利用者の獲得及び新規事業拡販のための広告宣伝費へ投資を予定していることから、665,864千円（当期比18.9%増）と予想しております。また、経常利益は655,629千円（当期比17.9%増）、当期純利益は453,322千円（当期比14.7%増）と予想しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。なお、詳細につきましては、11月16日開示予定の決算説明資料をご覧ください。

(2) 当期の財政状況の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産1,890,842千円となり、前事業年度末に比べ481,781千円増加しました。これは主に、現金及び預金が353,577千円増加、売掛金が11,253千円増加、本社施設の増床工事に伴う有形固定資産が71,360千円増加、特定譲渡制限付株式交付等により前払費用（長期前払費用含む）が23,266千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は307,040千円となり、前事業年度末に比べ51,341千円増加しました。これは主に未払金が59,197千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,583,801千円となり、前事業年度末に比べ430,440千円増加しました。これは主に、特定譲渡制限付株式の発行等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ17,713千円増加、並びに当期純利益の計上により利益剰余金が395,391千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、353,577千円増加し、1,617,360千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は、450,811千円（前事業年度は348,081千円の収入）となりました。この主な増加要因は、税引前当期純利益555,925千円、未払金の増加額52,728千円であり、主な減少要因は、売上債権の増加11,253千円、法人税等の支払額187,709千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により支出した資金は、98,538千円（前事業年度は24,527千円の支出）となりました。これは主に、本社施設の増床に伴う固定資産への支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により得られた資金は、1,304千円（前事業年度は624,947千円の収入）となりました。これは主に、ストック・オプションの行使により、株式発行による収入があったことによるものであります。

2. 企業集団の状況

当社は、当事業年度末現在、子会社及び関連会社を一切有していないため、記載すべき事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による非連結決算を実施しており、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,783	1,617,360
売掛金	75,192	86,446
貯蔵品	540	860
前払費用	3,363	14,208
繰延税金資産	9,039	6,638
その他	6,299	4,181
貸倒引当金	△1,632	△540
流動資産合計	1,356,585	1,729,154
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,097	58,470
工具、器具及び備品	550	23,180
減価償却累計額	△4,139	△8,782
有形固定資産合計	1,508	72,868
無形固定資産		
ソフトウェア	-	10,335
ソフトウェア仮勘定	-	10,693
無形固定資産合計	-	21,029
投資その他の資産		
長期前払費用	-	12,421
繰延税金資産	12,660	18,209
その他	38,305	37,157
投資その他の資産合計	50,965	67,789
固定資産合計	52,474	161,687
資産合計	1,409,060	1,890,842
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,902	1,963
未払金	88,926	148,124
未払費用	3,251	11,518
未払法人税等	119,553	108,470
未払消費税等	37,471	30,118
売上返金引当金	394	370
その他	4,199	6,474
流動負債合計	255,699	307,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	402,142	419,855
資本剰余金		
資本準備金	388,142	405,855
資本剰余金合計	388,142	405,855
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	363,052	758,443
利益剰余金合計	363,052	758,443
自己株式	-	△377
株主資本合計	1,153,337	1,583,777
新株予約権	24	24
純資産合計	1,153,361	1,583,801
負債純資産合計	1,409,060	1,890,842

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
売上高	1,312,624		1,830,550	
売上原価	22,845		33,499	
売上総利益	1,289,779		1,797,051	
販売費及び一般管理費	899,749		1,236,866	
営業利益	390,029		560,184	
営業外収益				
受取利息	36		10	
営業外収益合計	36		10	
営業外費用				
株式公開費用	13,937		-	
株式交付費	-		669	
支払手数料	-		3,600	
営業外費用合計	13,937		4,269	
経常利益	376,128		555,925	
特別損失				
減損損失	8,375		-	
特別損失合計	8,375		-	
税引前当期純利益	367,753		555,925	
法人税、住民税及び事業税	129,835		163,682	
法人税等調整額	△14,970		△3,147	
法人税等合計	114,865		160,534	
当期純利益	252,887		395,391	

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費	12,190	53.4	18,819	56.2
II 経費	10,655	46.6	14,680	43.8
当期売上原価	22,845	100.0	33,499	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	82,700	68,700	68,700	110,164	110,164	-	261,564	24	261,588
当期変動額									
新株の発行	319,442	319,442	319,442				638,884		638,884
当期純利益				252,887	252,887		252,887		252,887
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-	-
当期変動額合計	319,442	319,442	319,442	252,887	252,887	-	891,772	-	891,772
当期末残高	402,142	388,142	388,142	363,052	363,052	-	1,153,337	24	1,153,361

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	402,142	388,142	388,142	363,052	363,052	-	1,153,337	24	1,153,361
当期変動額									
新株の発行	17,713	17,713	17,713				35,427		35,427
当期純利益				395,391	395,391		395,391		395,391
自己株式の取得						△377	△377		△377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-	-
当期変動額合計	17,713	17,713	17,713	395,391	395,391	△377	430,440	-	430,440
当期末残高	419,855	405,855	405,855	758,443	758,443	△377	1,583,777	24	1,583,801

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	367,753	555,925
減価償却費	1,648	9,018
減損損失	8,375	-
株式公開費用	13,937	-
株式交付費	-	669
支払手数料	-	3,600
受取利息	△36	△10
売上債権の増減額(△は増加)	△26,035	△11,253
貸倒引当金の増減額(△は減少)	565	△1,092
仕入債務の増減額(△は減少)	1,077	60
未払金の増減額(△は減少)	△2,156	52,728
未払費用の増減額(△は減少)	△1,321	8,266
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,294	△7,352
売上返金引当金の増減額(△は減少)	133	△23
その他資産の増減額(△は増加)	△7,464	12,753
その他負債の増減額(△は減少)	9,041	15,219
小計	383,812	638,510
利息の受取額	36	10
法人税等の支払額	△35,767	△187,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,081	450,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△79,152
無形固定資産の取得による支出	-	△19,385
敷金の差入による支出	△24,527	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,527	△98,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	638,884	2,352
株式公開費用の支出	△13,937	-
その他	-	△1,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	624,947	1,304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	948,501	353,577
現金及び現金同等物の期首残高	315,281	1,263,783
現金及び現金同等物の期末残高	1,263,783	1,617,360

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】
 当社は、HR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	297.42円	403.01円
1株当たり当期純利益金額	70.31円	101.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63.46円	96.40円

- (注) 1. 当社は平成28年6月15日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 平成29年4月1日付で1株につき3株の株式分割を行いました。平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	252,887	395,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	252,887	395,391
期中平均株式数(株)	3,596,982	3,893,974
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	388,170	207,752
(うち新株予約権(株))	(388,170)	(207,752)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。